



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	9,069,591	5.7	315,401	△23.1	281,633	△27.5	63,630	△65.1
2024年2月期第3四半期	8,580,207	△2.8	410,019	3.8	388,239	4.9	182,162	△22.4

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 99,309百万円 (△80.4%) 2024年2月期第3四半期 507,449百万円 (△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	24.48	24.48
2024年2月期第3四半期	68.74	68.74

(参考) グループ売上 2025年2月期第3四半期 13,958,512百万円 2024年2月期第3四半期 13,344,629百万円
 EBITDA 2025年2月期第3四半期 743,846百万円 2024年2月期第3四半期 796,280百万円
 のれん償却前EPS 2025年2月期第3四半期 53.12円 2024年2月期第3四半期 92.57円

※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含む

※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」を参照

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び「のれん償却前EPS」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	10,883,860	3,830,058	33.5	1,405.11
2024年2月期	10,592,117	3,900,624	35.1	1,416.94

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 3,646,004百万円 2024年2月期 3,716,523百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	56.50	—	56.50	113.00
2025年2月期	—	20.00	—		
2025年2月期（予想）				20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期及び予想については、当該株式分割後の数値を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年2月期(予想)の年間配当は、120.00円となります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,879,000	3.5	403,000	△24.6	356,000	△29.8	163,000	△27.4	62.74

（参考）グループ売上 18,363,000百万円
EBITDA 975,800百万円
のれん償却前EPS 100.47円

- （注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。2025年2月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得及び消却の影響を考慮しております。
3. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD、除外 1社 （社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2025年2月期3Q	2,604,555,849株	2024年2月期	2,633,226,549株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	9,745,226株	2024年2月期	10,312,992株
③ 期中平均株式数 （四半期累計）	2025年2月期3Q	2,598,849,730株	2024年2月期3Q	2,649,868,101株

- （注）1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（5）各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費* *販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却費のみ
- ② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数
のれん償却前EPSについて、より正確な数値とするためにのれん償却費に係る税務影響を考慮することとしました

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. その他決算関連資料は、当社WEBサイト（<https://www.7andi.com/ir/library>）に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(6) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	14
(8) セグメント情報等の注記	15
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(10) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）の業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は一部に足踏みが残るものの持ち直しの動きが見られました。賃金上昇や定年延長などにより若年層、高齢者層の所得が増加する一方、子育て世代を中心に生活防衛意識が高まるなど、消費の二極化が顕在化しております。

北米経済は、引き続きインフレ、高金利環境に加え雇用環境が悪化しているものの、経済全体では高所得者層の消費により底堅さを維持しました。一方で、消費の二極化が進み、中低所得者層の消費に対する慎重な姿勢がより一層強まりました。

このような環境の中、当社グループは「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」を目指し、アップデートした中期経営計画（2023年3月9日公表）における各事業戦略及びグループ戦略を推進しております。国内外における消費環境変化に対し、中長期視点はもちろん、短期的な視点から対応すべく、様々な施策を講じております。

なお、2024年4月10日に公表のとおり、当社グループの企業価値、株主価値の最大化に向けた具体的なアクションプランを策定し、それらを着実に遂行しております。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2024年2月期 第3四半期		2025年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	8,580,207	97.2%	9,069,591	105.7%
営業利益	410,019	103.8%	315,401	76.9%
経常利益	388,239	104.9%	281,633	72.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,162	77.6%	63,630	34.9%

為替レート	U. S. \$1=138.24円	U. S. \$1=151.46円
	1元=19.62円	1元=20.99円

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び 7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」は、13,958,512百万円（前年同期104.6%）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、グループ売上は7,382億円、営業収益は6,106億円、営業利益は135億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

（セグメント別営業収益）

（単位：百万円）

	2024年2月期 第3四半期		2025年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	700,065	104.2%	687,495	98.2%
海外コンビニエンスストア事業	6,357,719	95.9%	6,968,754	109.6%
スーパーストア事業	1,086,301	102.0%	1,065,401	98.1%
金融関連事業	155,799	106.9%	159,153	102.2%
その他の事業	326,591	91.9%	239,088	73.2%
計	8,626,477	97.3%	9,119,893	105.7%
調整額（消去及び全社）	△46,269	—	△50,302	—
合計	8,580,207	97.2%	9,069,591	105.7%

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2024年2月期 第3四半期		2025年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	199,004	107.4%	182,922	91.9%
海外コンビニエンスストア事業	231,287	101.6%	156,940	67.9%
スーパーストア事業	2,405	169.7%	2,063	85.8%
金融関連事業	29,020	96.9%	25,951	89.4%
その他の事業	2,497	—	4,389	175.8%
計	464,215	104.8%	372,267	80.2%
調整額（消去及び全社）	△54,195	—	△56,866	—
合計	410,019	103.8%	315,401	76.9%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は687,495百万円（前年同期比98.2%）、営業利益は182,922百万円（同91.9%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行及び、物価上昇等の消費の二極化等の外部環境変化がある中で、お客様の消費行動変化へ対応すべく、基本商品の磨きこみをベースに、「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「お客様への新たな買い物体験の提供」、「品質と価格を両立した価値の提供」等、客層の拡大と来店頻度の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、デリバリーサービス「7NOW」については全国展開に向けた体制構築等の取り組み強化に加え、「7NOWアプリ」の認知度向上等の施策に取り組んでまいりました。

加えて、多様なニーズに対応するため、2024年2月29日に新しいコンセプトの店舗「SIP*ストア」をオープンしました。ここでお客様の潜在的なニーズを特定し、確認された商品やサービスをほかの店舗に展開する取り組みも進めています。

当第3四半期連結累計期間の既存店売上は前年をやや下回り、営業利益は182,919百万円（同91.6%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4,069,850百万円（同100.5%）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間の3か月間は、「品質と価格を両立した価値の提供」による来店頻度向上施策と新規客層拡大施策が奏功し、既存店売上、客数ともに前年を上回りました。

*株式会社セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）と株式会社イトーヨーカ堂（IY）のパートナーシップ（通称SIP）

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は6,968,754百万円（前年同期比109.6%）、営業利益は156,940百万円（同67.9%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続きインフレと高金利に加えて雇用環境の悪化に伴う労働所得の減少により消費の二極化が進み、中低所得者層を中心に食品や生活必需品への節約志向が一層強まる中で、継続的な事業の成長と資本効率の向上を目指し、「オリジナル商品の強化（バリューオファーを含む）」、「デジタルとデリバリーの加速」、「効率性とコストリーダーシップの向上」、「店舗ネットワークの拡大と強化」という4つの施策を推進してまいりました。

また、2024年4月16日付にて米国Sunoco LP社からのコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部の取得を完了しました。

当第3四半期連結累計期間のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回り、営業利益（のれん償却前）は242,460百万円（同80.8%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、8,003,982百万円（同105.1%）となりました。

7-Eleven International LLCでは、2025年度までに日本及び北米を除く地域で5万店の店舗網の確立、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での展開を目指すという方針の下、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推進しています。既存展開国については、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めています。その一環として、2024年4月1日付で、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの買収を完了し、フレッシュフードの商品開発強化と品揃えの拡大に取り組んでおります。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,065,401百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は2,063百万円（同85.8%）となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は、収益性改善に向けた抜本的変革が概ね計画どおり進捗しており、2024年2月27日に稼働を開始したPeace Deli千葉キッチンを含め、プロセスセンターやセントラルキッチン等の戦略投資インフラを活用し、惣菜の新ブランド「YORK DELI（ヨーク・デリ）」を立ち上げる等、商品の品質向上、店舗の運営効率改善に取り組んでおります。加えて、衣料品の新ブランドとして、株式会社アダストリアが企画開発、生産した「FOUND GOOD」を展開し、利用客層の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の既存店売上は前年を下回り、4,176百万円の営業損失（前年同期は7,031百万円の営業損失）となりました。

株式会社ヨークベニマルにおいては、「地域のお客様の日常の食卓をより楽しく豊かに便利にする」というコンセプトの実現に向けて、既存店の活性化、デリカテッセン等の開発及び販売強化の取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間では原材料価格高騰への価格対応及び販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上回りましたが、営業利益は12,133百万円（前年同期比95.4%）となりました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は159,153百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は25,951百万円（同89.4%）となりました。

株式会社セブン銀行における当第3四半期末時点の国内ATM設置台数は27,765台（前連結会計年度末差395台増）となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融等のノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したことなどにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.7件（前年同期差3.2件増）となり、当第3四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,432億円となりました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は239,088百万円（前年同期比73.2%）、営業利益は4,389百万円（同175.8%）となりました。

事業ポートフォリオの見直しによる事業会社の譲渡等の影響により減収となったものの、人流回復に伴い株式会社ロフトをはじめとする事業会社の業績が好調に推移したため増益となりました。

調整額（消去及び全社）

調整額（消去及び全社）における営業損失は56,866百万円（前年同期は54,195百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しております。また、顧客接点の拡大に向けた「7iD」会員基盤の整備や、新たな体験価値を創造するデリバリーサービス「7NOW」を支えるラストワンマイルDXプラットフォームの深化を通じ、2030年の目指すグループ像を実現すべく取り組んでまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	2024年2月期末	2025年2月期 第3四半期末	増減
総資産	10,592,117	10,883,860	291,742
負債	6,691,492	7,053,801	362,308
純資産	3,900,624	3,830,058	△70,566

為替レート	U. S. \$1=141.83円	U. S. \$1=142.73円
	1元=19.93円	1元=20.46円

総資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるConvenience Group Holdings Pty Ltd*（以下、「SEA」という。）の取得に伴い、前連結会計年度末に比べ291,742百万円増の10,883,860百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ72,931百万円減少いたしました。固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSEAの取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ365,021百万円増加いたしました。

負債は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSEA取得等により、前連結会計年度末に比べ362,308百万円増の7,053,801百万円となりました。

純資産は、株主還元等により、前連結会計年度末に比べ70,566百万円減の3,830,058百万円となりました。

*オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有する会社

② キャッシュ・フローの状況

（連結キャッシュ・フロー）

（単位：百万円）

	2024年2月期 第3四半期	2025年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,114	786,773	300,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,796	△723,679	△429,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,920	△196,168	△32,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741,857	1,445,255	△296,601

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が115,175百万円となったこと等により786,773百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外コンビニエンスストア事業におけるSEA取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により723,679百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により196,168百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,445,255百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年10月10日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLC（以下、「7IN」という。）が、豪州R. G. Withers Unit Trustの受託者であるR. G. Withers Nominees Pty Ltdから、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、特定子会社のCONVENIENCE HOLDINGS PTY LTDを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,738	1,446,266
受取手形、売掛金及び契約資産	464,159	454,949
営業貸付金	100,645	108,977
商品及び製品	283,349	296,033
仕掛品	79	50
原材料及び貯蔵品	2,444	3,727
前払費用	90,576	94,965
A T M仮払金	99,351	163,830
その他	447,812	406,922
貸倒引当金	△11,491	△12,987
流動資産合計	3,035,666	2,962,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,606,839	1,612,984
工具、器具及び備品（純額）	493,756	507,449
土地	1,096,630	1,112,414
リース資産（純額）	2,970	1,916
使用権資産（純額）	985,657	1,107,107
建設仮勘定	154,862	181,526
その他（純額）	21,783	22,934
有形固定資産合計	4,362,500	4,546,335
無形固定資産		
のれん	1,928,916	2,076,996
ソフトウェア	302,767	289,722
その他	124,895	140,478
無形固定資産合計	2,356,578	2,507,196
投資その他の資産		
投資有価証券	277,526	308,400
長期貸付金	14,488	14,494
差入保証金	278,642	268,407
退職給付に係る資産	116,852	120,610
繰延税金資産	92,015	96,560
その他	59,297	60,293
貸倒引当金	△2,432	△1,808
投資その他の資産合計	836,390	866,958
固定資産合計	7,555,469	7,920,490
繰延資産		
開業費	193	—
社債発行費	788	634
繰延資産合計	981	634
資産合計	10,592,117	10,883,860

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,155	562,043
短期借入金	84,882	317,024
1年内償還予定の社債	334,039	45,000
1年内返済予定の長期借入金	138,530	251,434
未払法人税等	18,389	19,808
未払費用	264,862	309,647
契約負債	188,890	179,138
預り金	140,845	203,954
A T M仮受金	60,880	89,250
リース債務	132,392	155,281
関係会社事業関連損失引当金	—	18,964
事業構造改革費用引当金	15,989	4,351
訴訟損失引当金	—	1,427
販売促進引当金	773	1,298
賞与引当金	13,870	4,209
役員賞与引当金	496	279
銀行業における預金	803,763	825,048
コールマネー	40,000	115,000
その他	306,490	263,485
流動負債合計	3,073,252	3,366,647
固定負債		
社債	1,356,585	1,332,576
長期借入金	824,616	791,614
繰延税金負債	220,658	207,229
役員退職慰労引当金	459	417
株式給付引当金	4,707	4,529
退職給付に係る負債	16,323	14,294
長期預り金	45,025	44,730
リース債務	931,759	1,056,495
資産除去債務	163,328	180,256
その他	54,776	55,009
固定負債合計	3,618,240	3,687,153
負債合計	6,691,492	7,053,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	351,851	293,176
利益剰余金	2,650,575	2,612,735
自己株式	△16,368	△17,137
株主資本合計	3,036,059	2,938,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,116	52,154
繰延ヘッジ損益	4,823	4,625
為替換算調整勘定	608,057	629,741
退職給付に係る調整累計額	21,466	20,707
その他の包括利益累計額合計	680,464	707,229
新株予約権	60	75
非支配株主持分	184,041	183,978
純資産合計	3,900,624	3,830,058
負債純資産合計	10,592,117	10,883,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
営業収益	8,580,207	9,069,591
売上高	7,348,772	7,838,965
売上原価	6,018,149	6,454,108
売上総利益	1,330,623	1,384,856
営業収入	1,231,435	1,230,626
営業総利益	2,562,058	2,615,482
販売費及び一般管理費	2,152,039	2,300,081
営業利益	410,019	315,401
営業外収益		
受取利息	7,997	7,952
持分法による投資利益	3,067	483
投資有価証券評価益	198	7,138
その他	4,504	4,506
営業外収益合計	15,768	20,080
営業外費用		
支払利息	16,201	31,310
社債利息	15,269	15,482
その他	6,077	7,055
営業外費用合計	37,548	53,848
経常利益	388,239	281,633
特別利益		
固定資産売却益	6,931	1,959
投資有価証券売却益	2,853	8,190
その他	1,468	2,386
特別利益合計	11,253	12,536
特別損失		
固定資産廃棄損	10,198	14,433
減損損失	17,993	80,077
関係会社事業関連損失	—	45,892
事業構造改革費用	1,468	16,621
子会社譲渡関連損失	4,866	4,782
百貨店譲渡関連損失	132,241	—
その他	10,817	17,187
特別損失合計	177,586	178,994
税金等調整前四半期純利益	221,905	115,175
法人税、住民税及び事業税	43,491	53,022
法人税等調整額	△13,120	△9,606
法人税等合計	30,370	43,416
四半期純利益	191,535	71,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,373	8,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,162	63,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	191,535	71,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,461	6,006
繰延ヘッジ損益	344	287
為替換算調整勘定	308,815	22,038
退職給付に係る調整額	△1,602	△804
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	21
その他の包括利益合計	315,913	27,550
四半期包括利益	507,449	99,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,450	90,395
非支配株主に係る四半期包括利益	11,998	8,913

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,905	115,175
減価償却費	297,868	325,682
減損損失	18,518	120,164
のれん償却額	88,392	103,033
受取利息	△7,997	△7,952
支払利息及び社債利息	31,470	46,793
持分法による投資損益（△は益）	△3,067	△483
固定資産売却益	△6,931	△1,959
固定資産廃棄損	10,198	15,392
子会社譲渡関連損失	4,866	4,782
百貨店譲渡関連損失	132,241	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,853	△8,123
売上債権の増減額（△は増加）	△86,141	18,627
営業貸付金の増減額（△は増加）	△6,612	△8,331
棚卸資産の増減額（△は増加）	△33,363	726
仕入債務の増減額（△は減少）	55,231	△6,409
預り金の増減額（△は減少）	△28,613	63,594
銀行業における社債の純増減（△は減少）	△20,000	—
銀行業における預金の純増減（△は減少）	△17,857	21,284
銀行業におけるコールローンの純増減（△は増加）	23,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減（△は減少）	△50,000	75,000
A T M未決済資金の純増減（△は増加）	2,419	△35,826
その他	△49,450	1,560
小計	573,222	842,730
利息及び配当金の受取額	8,380	8,765
利息の支払額	△35,310	△45,462
保険金の受取額	1,071	1,514
法人税等の支払額	△80,124	△39,605
法人税等の還付額	18,874	18,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,114	786,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,574	△335,465
有形固定資産の売却による収入	17,620	6,213
無形固定資産の取得による支出	△90,422	△81,710
投資有価証券の取得による支出	△36,999	△40,466
投資有価証券の売却による収入	26,421	26,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△776	△166,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36,036	2,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,687	△22,573
差入保証金の差入による支出	△11,037	△6,750
差入保証金の回収による収入	13,802	19,969
預り保証金の受入による収入	1,625	2,800
預り保証金の返還による支出	△1,411	△2,521
事業取得による支出	—	△108,941
定期預金の預入による支出	△6,738	△7,089
定期預金の払戻による収入	3,324	4,483
その他	△10,979	△14,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,796	△723,679

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,134	246,280
長期借入れによる収入	45,700	197,330
長期借入金の返済による支出	△122,888	△119,656
社債の発行による収入	220,000	—
社債の償還による支出	△192,800	△340,785
非支配株主からの払込みによる収入	2,368	619
自己株式の取得による支出	△11	△59,642
配当金の支払額	△105,900	△101,198
非支配株主への配当金の支払額	△4,051	△4,162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,396	△367
その他	△16,073	△14,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,920	△196,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,672	15,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,070	△117,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,787	1,562,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741,857	1,445,255

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

（連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLC（以下、「7IN」という。）が、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdから、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。

（6）四半期連結損益計算書に関する注記

① 減損損失

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

米国連結子会社である7-Eleven, Inc. について、戦略的長期計画に基づき、資産のグルーピングを見直し不採算店等の閉鎖を推進した結果、当第3四半期連結会計期間において、444店舗に係る減損損失を56,797百万円計上しております。

② 関係会社事業関連損失は、ネットスーパー事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
減損損失	－百万円	26,486百万円
中途解約金	－	14,555
その他	－	4,851
計	－	45,892

③ 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
減損損失	524百万円	13,600百万円
固定資産廃棄損	－	958
転進支援金	56	676
その他	887	1,385
計	1,468	16,621

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ① 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	1,739,434百万円	1,446,266百万円
拘束性現金	21,802	19,086
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△19,378	△20,098
現金及び現金同等物	1,741,857	1,445,255

- ② 当第3四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

（8）セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	698,425	6,355,653	1,083,171	133,289	309,250	8,579,790	417	8,580,207
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,639	2,065	3,130	22,510	17,340	46,686	△46,686	—
計	700,065	6,357,719	1,086,301	155,799	326,591	8,626,477	△46,269	8,580,207
セグメント利益又は 損失(△)	199,004	231,287	2,405	29,020	2,497	464,215	△54,195	410,019

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△54,195百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	685,968	6,966,759	1,062,738	139,236	214,451	9,069,153	437	9,069,591
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,526	1,994	2,663	19,916	24,637	50,740	△50,740	—
計	687,495	6,968,754	1,065,401	159,153	239,088	9,119,893	△50,302	9,069,591
セグメント利益又は 損失(△)	182,922	156,940	2,063	25,951	4,389	372,267	△56,866	315,401

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,866百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、Convenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、当社連結子会社7-Eleven International LLCの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業におけるのれんが132,045百万円発生しております。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（参考情報）

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,182,514	6,339,967	57,725	8,580,207	—	8,580,207
所在地間の内部営業収益 又は振替高	14,412	509	104	15,027	△15,027	—
計	2,196,927	6,340,477	57,829	8,595,235	△15,027	8,580,207
営業利益又は損失（△）	193,807	227,972	1,372	423,152	△13,132	410,019

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,058,608	6,662,451	348,530	9,069,591	—	9,069,591
所在地間の内部営業収益 又は振替高	15,987	1,285	70	17,343	△17,343	—
計	2,074,595	6,663,737	348,600	9,086,934	△17,343	9,069,591
営業利益又は損失（△）	174,582	159,084	△3,611	330,056	△14,654	315,401

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

（9）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（10）重要な後発事象

米国連結子会社である7-Eleven, Inc. は、2024年9月にセール・リースバック契約を締結済みであり、2025年2月期第4四半期連結会計期間に当該契約を実行することで、581百万米ドルの固定資産売却益を計上する見込みであります。